平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名　京浜急行電鉄株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9006　URL　http://www.keikyu.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 石渡　恒夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 廣川　雄一郎　TEL 03-3280-9135

四半期報告書提出予定日　平成22年11月12日　配当支払開始予定日　平成22年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	149,967	1.5	11,889	9.7	8,740	20.3	3,005	△3.8
22年3月期第2四半期	147,728	△8.1	10,837	△39.2	7,267	△48.9	3,124	△55.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.45	―
22年3月期第2四半期	5.67	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	944,160	183,839	19.4	332.66
22年3月期	980,348	183,264	18.7	331.61

(参考) 自己資本　23年3月期第2四半期　183,422百万円　22年3月期　182,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00
23年3月期	―	3.00			
23年3月期(予想)			―	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,500	△0.8	20,900	2.0	14,200	6.1	7,000	△4.9	12.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、添付資料6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	551,521,094株	22年3月期	551,521,094株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	146,859株	22年3月期	112,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	551,390,424株	22年3月期2Q	551,493,451株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

（参考）

平成23年３月期の個別業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,300	3.7	14,300	10.7	8,600	23.8	3,300	△9.3	5.98

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… ４
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… ５
２．その他の情報 …… ６
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… ６
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… ６
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… ６
３．四半期連結財務諸表 …… ７
(1) 四半期連結貸借対照表 …… ７
(2) 四半期連結損益計算書 …… ９
【第２四半期連結累計期間】
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 12
(5) セグメント情報 …… 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
４．補足情報 …… 14
【第２四半期連結損益計算書（前年同期比較）】 …… 14
【セグメント情報（前年同期比較）】 …… 15
【鉄道運輸成績】 …… 16

１． 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）のわが国経済は、一部に持ち直しの動きがあったものの、大幅な円高や米欧経済の成長鈍化の影響もあり、失業率は高い水準で推移したほか、物価はデフレ状況が続くなど、当社グループにとって引き続き厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループでは、引き続き安全・安心、良質なサービスの提供と経営の効率化に努めました。また、10月の羽田空港の本格的な国際化への対応に総力を挙げて取り組み、経営基盤の強化を図りました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の営業収益は1,499億６千７百万円（前年同期比1.5％増）、営業利益は118億８千９百万円（前年同期比9.7％増）、経常利益は87億４千万円（前年同期比20.3％増）となりました。これに、特別損失として投資有価証券評価損等を計上した結果、四半期純利益は30億５百万円（前年同期比3.8％減）となりました。

なお、長年ご愛顧いただきましたホテルパシフィック東京は、９月末日をもって閉館しました。今後、この建物を一部改装工事を行ったうえ、ビジネスホテル等として当面活用します。また、当社は、10月に海外において「京急」の知名度を高めるため、英文会社名を「Keikyu Corporation」に変更しました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

なお、第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、事業区分等に変更がないため、前年同期比較を行っております。

交通事業

鉄道事業では、地元自治体と協力して沿線の魅力を活かした企画商品を販売するなど当社線の利用促進に努めたほか、羽田空港の本格的な国際化を控え、海外の航空会社等と共同で、国内外において積極的に当社線の利用促進を図りました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、全社員の安全意識高揚を図るため、経営トップが現場を巡視し、現場社員と直接意見交換を行うなどの取り組みを進めています。設備面では、ＹＲＰ野比駅～京急長沢駅間の法面防護工事や三浦海岸駅～三崎口駅間の高架橋耐震補強工事、車両の代替新造工事等を実施しました。さらに、駅のバリアフリー化に努め、京急新子安駅など３駅で多機能トイレを新設するなど、利便性の向上を図りました。

このほか、連続立体交差化工事を推進し、京急蒲田駅付近では高架化工事を、大師線では地下化工事を進めました。京急蒲田駅付近連続立体交差化工事では、工事の進捗に伴い、５月に上り本線および空港線の一部を高架化したことにより、踏切遮断時間が大幅に減少しました。さらに、９月に下り本線の環状８号線踏切付近を高架化し踏切道を解消したことで、安全性の向上および交通渋滞の緩和を図りました。

また、10月の羽田空港の本格的な国際化に対応するため、５月にダイヤ改正を実施し、「エアポート快特」による品川駅～羽田空港駅間のノンストップ運転と横浜方面～羽田空港駅間の直通電車「エアポート急行」の運転を開始し、羽田空港へのアクセス向上を図りました。

なお、羽田空港の新しい国際線ターミナルビルに直結する「羽田空港国際線ターミナル」駅を10月に開業しました。また、新駅の開業に伴い、従来の羽田空港駅を「羽田空港国内線ターミナル」駅に改称しました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス㈱は、各路線において運行体系を見直し、一部の路線で増便を行うなど、利便性の向上に努めました。また、川崎鶴見臨港バス㈱は、事業環境の変化に対応し、臨港グリーンバス㈱から全事業を譲り受けました。

なお、京浜急行バス㈱は、羽田空港の本格的な国際化に対応し、鉄道が運行していない時間帯における利便性の向上を図るため、深夜・早朝時間帯の運行を10月から16路線に拡大し、運行を開始しました。

しかしながら、猛暑による出控えの影響等を受け、鉄道事業で定期外旅客が減少したことなどにより、交通事業の営業収益は580億２百万円（前年同期比0.6％減）、営業利益は92億１千９百万円（前年同期比1.4％減）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、横須賀リサーチパークにおいて土地の売却等を行いました。また、当社および京急不動産㈱は、京急ニュータウン金沢能見台光の街分譲地などにおいて、立地特性を活かした宅地・戸建住宅を引き続き販売しました。さらに、京急不動産㈱は、京急ニューシティ湘南佐島なぎさの丘分譲地などにおいて、宅地・戸建住宅を販売したほか、他社との共同事業により販売した東門前駅前の分譲マンション「フォレシアム」を完売しました。

不動産賃貸業では、都心部でオフィスビルの空室率の上昇が続く厳しい事業環境のなか、当社は、高稼働率の維持のため引き続きオフィスビルの改装等を行いました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は115億７千４百万円（前年同期比16.0％増）、営業利益は14億３千１百万円（前年同期比54.7％増）となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック ＬＥ ＤＡＩＢＡは、ホテル間の競争の激化による単価の下落や、企業の大型宴会の減少など厳しい事業環境のなか、羽田空港の本格的な国際化に対応し、高層階の客室の改装や海外からの団体旅客の獲得に努めるなど、客室稼働率の向上を図りました。また、ビジネスホテル「京急ＥＸイン」は、羽田空港利用客のニーズ等に対応するため、新たに浅草橋駅前、横浜駅東口の２館を開業しました。なお、10月に「京急ＥＸイン　蒲田」の営業を開始しました。

レジャー施設業では、京急開発㈱は、ボートレース平和島の外向発売所が好調に稼働したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は219億４千４百万円（前年同期比0.7％増）、営業損失は４億１千９百万円（前年同期は営業損失５億６千３百万円）となりました。

流通事業

百貨店業では、全国的に売上高の前年割れが続くなど依然として厳しい状況のなか、㈱京急百貨店は、売り場の改装や新規ブランドの導入等を行い、前年並みの売上を維持しました。

ストア業では、㈱京急ストアおよびユニオネックス㈱は、新規出店や店舗のリニューアルを進め、経営基盤の強化に努めました。

㈱京急ショッピングセンターは、テナントの入れ替え等を行ったほか、羽田空港の本格的な国際化に対応し、ウィング高輪等で銀聯カードに対応するなど、サービスの向上を図りました。

物品販売業では、㈱京急ステーションコマースは、金沢文庫駅など４駅で駅売店のセブンーイレブンへの転換を進め、収益の向上を図るとともに、駅の利便性向上を図りました。

しかしながら、ストア業で旗艦店の改装工事や閉店等の影響を強く受けたことなどにより、流通事業の営業収益は539億５百万円（前年同期比4.0％減）、営業損失は３百万円（前年同期は営業利益１億４百万円）となりました。

その他

京急建設㈱および京急電機㈱は、引き続き鉄道の安全対策工事等を行いました。また、京急建設㈱は、施工中の公共工事の進捗に伴い、増収となりました。さらに、京急電機㈱は、駅務機器の更新工事等を行いました。

以上の結果、その他の営業収益は292億８千２百万円（前年同期比25.7％増）、営業利益は14億５千４百万円（前年同期比62.3％増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

イ．財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末と比べ361億８千８百万円減少しました。

負債は、社債の償還などにより前連結会計年度末と比べ367億６千３百万円減少しました。

また、純資産は、四半期純利益の計上などにより前連結会計年度末と比べ５億７千４百万円増加しました。

ロ．キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金収入から、仕入債務の減少などの資金支出を差し引き、172億９千１百万円の資金収入（前年同期比105億３千３百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入などによる資金の入金がありましたが、鉄道事業等設備投資を中心とした資金の出金により309億５千３百万円の資金支出（前年同期比７億５千３百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより277億８千３百万円の資金支出（前年同期は205億２千７百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は、280億６千４百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については、第２四半期までの業績等を踏まえ、平成22年５月12日に公表した業績予想を変更しております。

第３四半期以降の業況は、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っているなど、引き続き厳しい事業環境が続くものと考えており、営業収益については、「その他」に含まれる工事請負関係などにおいて予想を引き下げ3,035億円（前回予想比0.8％減）を見込んでおります。

一方、利益面では、原価の減少や費用の見直しなどにより、営業利益については前回予想209億円を据え置き、経常利益については、営業外損益の改善により142億円（前回予想比4.4％増）を見込んでおります。

しかしながら、当期純利益については、当第２四半期に計上した投資有価証券評価損の影響などにより、前回予想70億円を据え置いております。

２． その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

イ．たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ハ．法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益および経常利益が６百万円、税金等調整前四半期純利益が697百万円減少しております。

（表示方法の変更）

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３． 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,162	69,608
受取手形及び売掛金	12,005	14,337
商品及び製品	2,564	2,642
分譲土地建物	90,947	89,812
仕掛品	3,014	3,903
原材料及び貯蔵品	602	595
繰延税金資産	2,634	2,714
その他	5,742	6,868
貸倒引当金	△107	△92
流動資産合計	145,566	190,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	280,916	278,949
機械装置及び運搬具（純額）	40,893	41,041
土地	145,627	143,317
建設仮勘定	241,789	235,082
その他（純額）	7,304	7,194
有形固定資産合計	716,531	705,585
無形固定資産		
のれん	5,092	5,618
その他	5,255	5,395
無形固定資産合計	10,348	11,013
投資その他の資産		
投資有価証券	34,733	37,544
長期貸付金	2,567	2,538
繰延税金資産	9,613	8,561
その他	25,172	25,280
貸倒引当金	△372	△565
投資その他の資産合計	71,714	73,359
固定資産合計	798,593	789,958
資産合計	944,160	980,348

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,334	52,038
短期借入金	132,775	135,583
コマーシャル・ペーパー	―	10,000
1年内償還予定の社債	202	30,202
未払法人税等	4,387	4,406
繰延税金負債	10	7
前受金	4,551	5,211
賞与引当金	1,633	1,186
役員賞与引当金	―	142
その他の引当金	―	416
その他	27,471	26,993
流動負債合計	202,368	266,188
固定負債		
社債	90,667	70,768
長期借入金	276,861	279,914
繰延税金負債	1,048	1,056
退職給付引当金	5,628	6,750
役員退職慰労引当金	624	772
長期前受工事負担金	154,061	143,473
その他	29,060	28,159
固定負債合計	557,952	530,895
負債合計	760,321	797,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,157
利益剰余金	95,448	94,096
自己株式	△106	△79
株主資本合計	183,238	181,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	935
評価・換算差額等合計	183	935
少数株主持分	417	414
純資産合計	183,839	183,264
負債純資産合計	944,160	980,348

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業収益	147,728	149,967
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	119,326	121,169
販売費及び一般管理費	17,564	16,908
営業費合計	136,890	138,077
営業利益	10,837	11,889
営業外収益		
受取利息	50	44
受取配当金	234	215
持分法による投資利益	49	225
その他	633	810
営業外収益合計	968	1,296
営業外費用		
支払利息	4,172	3,977
その他	366	467
営業外費用合計	4,538	4,445
経常利益	7,267	8,740
特別利益		
工事負担金等受入額	140	198
関係会社整理益	550	－
特別利益合計	690	198
特別損失		
投資有価証券評価損	951	1,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	691
固定資産圧縮損	140	198
固定資産除却損	926	－
特別損失合計	2,017	2,811
税金等調整前四半期純利益	5,939	6,128
法人税、住民税及び事業税	1,991	3,576
法人税等調整額	799	△478
法人税等合計	2,791	3,098
少数株主損益調整前四半期純利益	－	3,029
少数株主利益	24	24
四半期純利益	3,124	3,005

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,939	6,128
減価償却費	15,341	15,181
有形固定資産除却損	753	310
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△177
賞与引当金の増減額（△は減少）	277	447
未払賞与の増減額（△は減少）	△245	△262
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△144	△142
退職給付引当金の増減額（△は減少）	102	△1,121
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	△147
その他の引当金の増減額（△は減少）	△133	△416
受取利息及び受取配当金	△284	△260
支払利息	4,172	3,977
持分法による投資損益（△は益）	△49	△225
関係会社整理益	△550	―
投資有価証券評価損益（△は益）	951	1,921
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	691
工事負担金等受入額	△140	△198
固定資産圧縮損	140	198
売上債権の増減額（△は増加）	635	1,875
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,832	△174
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,157	△4,733
未収消費税等の増減額（△は増加）	―	1,123
未払消費税等の増減額（△は減少）	△295	182
前受金の増減額（△は減少）	354	△705
その他	△1,030	857
小計	12,771	24,329
利息及び配当金の受取額	287	313
利息の支払額	△4,060	△4,012
法人税等の支払額	△2,239	△3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,758	17,291

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	－	9
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△217
有形固定資産の取得による支出	△40,444	△41,905
有形固定資産の売却による収入	129	80
無形固定資産の取得による支出	△568	△448
長期貸付けによる支出	△144	△160
長期貸付金の回収による収入	156	130
工事負担金等受入による収入	11,581	11,321
その他	95	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,200	△30,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500	△2,000
長期借入れによる収入	15,400	15,400
長期借入金の返済による支出	△17,074	△19,261
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	△10,000
社債の発行による収入	19,878	19,881
社債の償還による支出	△101	△30,101
転換社債償還に伴う支払基金	5,630	－
配当金の支払額	△1,654	△1,654
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△29	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,527	△27,783
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,913	△41,446
現金及び現金同等物の期首残高	42,470	69,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,556	28,064

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

	交通事業（百万円）	不動産事業（百万円）	レジャー・サービス事業（百万円）	流通事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	57,272	6,771	19,846	55,336	8,501	147,728	—	147,728
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,055	3,207	1,947	821	14,798	21,829	(21,829)	—
計	58,327	9,978	21,793	56,157	23,299	169,558	(21,829)	147,728
営業利益又は営業損失（△）	9,353	925	△ 563	104	895	10,715	122	10,837

（注） １ 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２ 各事業区分の主要な事業内容

交通事業 …… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

その他事業 …… 建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等の経営を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社ならびに在外支店はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の４つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

２．報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
営業収益								
外部顧客への営業収益	57,007	8,299	19,806	52,901	11,952	149,967	—	149,967
セグメント間の内部営業収益又は振替高	994	3,275	2,137	1,003	17,330	24,742	△24,742	—
計	58,002	11,574	21,944	53,905	29,282	174,709	△24,742	149,967
セグメント利益又は損失（△）	9,219	1,431	△419	△3	1,454	11,681	207	11,889

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

該当事項はありません。

４． 補足情報

【第２四半期連結損益計算書（前年同期比較）】

	前第２四半期 連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期 連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
Ⅰ 営業収益	147,728	149,967	2,239	1.5
Ⅱ 営業費	136,890	138,077	1,186	0.9
１．運輸業等営業費及び売上原価	119,326	121,169	1,842	1.5
２．販売費及び一般管理費	17,564	16,908	△ 655	△ 3.7
営業利益	10,837	11,889	1,052	9.7
Ⅲ 営業外収益	968	1,296	327	33.8
１．受取利息	50	44	△ 6	△ 12.1
２．受取配当金	234	215	△ 18	△ 8.0
３．持分法による投資利益	49	225	175	354.9
４．その他	633	810	176	27.9
Ⅳ 営業外費用	4,538	4,445	△ 93	△ 2.1
１．支払利息	4,172	3,977	△ 195	△ 4.7
２．その他	366	467	101	27.7
経常利益	7,267	8,740	1,473	20.3
Ⅴ 特別利益	690	198	△ 491	△ 71.2
１．工事負担金等受入額	140	198	58	41.9
２．関係会社整理益	550	—	△ 550	△ 100.0
Ⅵ 特別損失	2,017	2,811	794	39.4
１．投資有価証券評価損	951	1,921	970	102.0
２．資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	691	691	—
３．固定資産圧縮損	140	198	58	41.9
４．固定資産除却損	926	—	△ 926	△ 100.0
税金等調整前四半期純利益	5,939	6,128	188	3.2
法人税、住民税及び事業税	1,991	3,576	1,584	79.6
法人税等調整額	799	△ 478	△ 1,278	—
法人税等合計	2,791	3,098	306	11.0
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,029	—	—
少数株主利益	24	24	0	0.5
四半期純利益	3,124	3,005	△ 118	△ 3.8

【セグメント情報（前年同期比較）】

	前第２四半期 連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期 連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	増 減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交 通 事 業				
営 業 収 益	58,327	58,002	△ 325	△ 0.6
営 業 利 益	9,353	9,219	△ 134	△ 1.4
不 動 産 事 業				
営 業 収 益	9,978	11,574	1,595	16.0
営 業 利 益	925	1,431	506	54.7
レジャー・サービス事業				
営 業 収 益	21,793	21,944	150	0.7
営 業 損 失（△）	△ 563	△ 419	144	―
流 通 事 業				
営 業 収 益	56,157	53,905	△ 2,252	△ 4.0
営業利益又は営業損失(△)	104	△ 3	△ 107	―
そ の 他				
営 業 収 益	23,299	29,282	5,983	25.7
営 業 利 益	895	1,454	558	62.3
合 計				
営 業 収 益	169,558	174,709	5,151	3.0
営 業 利 益	10,715	11,681	966	9.0
調 整 額				
営 業 収 益	△ 21,829	△ 24,742	△ 2,912	―
営 業 利 益	122	207	85	69.8
四半期連結損益計算書計上額				
営 業 収 益	147,728	149,967	2,239	1.5
営 業 利 益	10,837	11,889	1,052	9.7

（注） 第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、事業区分等に変更がないため、前年同期比較を行っております。

【鉄道運輸成績】

科　　目	前第２四半期 連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期 連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	増　減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定　　期	15,257	15,147	△ 110	△ 0.7
定 期 外	22,429	22,300	△ 129	△ 0.6
計	37,687	37,448	△ 239	△ 0.6
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定　　期	125,255	125,205	△ 50	△ 0.0
定 期 外	97,526	96,890	△ 636	△ 0.7
計	222,781	222,095	△ 686	△ 0.3